

地域で育む地域防災～ KTB42 政策～

大阪国際大学 田中優ゼミ

「ひと・まち・であう」プロジェクト

< 動機 >

「ひと・まち・であう」プロジェクトは大学が位置している校区で、防災への取り組みをおこなっている。また、昨年 11 月には東日本大震災の復興ボランティアを経験した。これらの取り組みから防災への取り組みの重要性に気づかされた。

< 京田辺の地域防災問題の諸相 >

生駒断層で地震が起こると約 61% 割の住宅が全半壊するとされている。また、木造建築の建物が多く大規模な火災が起こる事も予想される。

一級河川である木津川が流れており、大雨が降ると全 42 自治会の内、24、25 自治会に浸水の危険がある。

京田辺市のアンケート調査では約 9 割の住民が防災活動に参加していないと答えた。また、自主防災組織を設置している自治体は全 42 自治体のうち 21 自治会であり、防災マップの作成を行っているのは 1 自治体のみである。枚方市では全校区に自主防災組織が設置されており、防災マップも 15 校区で作成されている。このことから、京田辺市では防災意識が低いと言える。

京田辺市のアンケート調査で相談や助け合いをするお宅があると答えた住民は約 38% であった。全国で行ったアンケート調査ではある程度のつきあいを行っていると答えた方が大都市では約 63%、町村では約 76% となっていることから、京田辺市では近所付き合いが余り盛んではなく、共助の意識が薄いということが言える。

< 課題設定 > [上記の問題点から]

上記の ~ の問題の全てにおいての解決策には自助、あるいは共助の果たす役割が大きい。

[過去の大震災を振り返って]

阪神大震災では生き埋め、閉じ込められたひとを救助した人の約 97% が一般の方であった。また、東日本大震災時、釜石市では予想を大幅に超える津波に襲われた。そのような中、日常の防災訓練を徹底していたことから、中学生が小学生を的確に誘導し、被災時に学校にいた児童は全員無事に避難することができた。

[まとめ]

自助・共助は地域防災力を高める為に重要なものであり、防災意識、助け合いの意識は平常時から培ってゆくことで育んでゆくものである。

課題設定

住民の防災意識、助け合いの意識を培うために何をするか？

< 政策提言 > 絆で助かる防災政策(KTB42 政策)

1. イベント事に防災活動を少しずついれるのだ作戦

内容 多くの住民、幅広い年齢層が集まるイベントに防災訓練を取り入れる。

例：「市民体育祭の昼休みには炊き出しを振る舞い、競技ではバケツリレーを入れる。」など

狙い 防災に関心がない人に対しても自然に防災訓練をしてもらうことが出来る。防災意識の啓発を図ることを目的とする。

2. KTBスタンプラリー

内容 防災マップを手にして、第一次避難所に集合し、広域避難所に行く。そこから、広域避難所周辺の給水所やAED設置場所、資機材倉庫などの被災時にポイントになる場所にスタンプを設置しスタンプラリーを行う。広域避難所でスタンプを見せると、起震車での地震を体験やAED体験を受ける事ができ、地域の炊き出し班によって炊き出しも振る舞われる。

このイベントは年に一回、同一避難所単位で実施する。

狙い 災害発生時の対応を確認することができ、防災訓練、防災意識の啓発を行う。また、地域に住んでいる人を認知し住民同士がコミュニケーションで住民同士の交流の場となり、助け合いの意識の向上にも繋がる。

< まとめ >

多くの住民が参加しやすい形で防災訓練を行う事により多住民に対して防災意識・助け合いの意識の啓発を図ることができ、自助・共助の力を向上させることに繋がる。

< 地域における大学の役割 >

私たち大阪国際大学も菅原東校区で子育てイベント内でのAED講習、「安全・安心」マップの作成、DIG訓練への参加、防災マップの作成(地域調査を含む)など様々な活動で積極的に地域の防災活動に参加している。

このような活動をおこなうことにより、地域の方からいざというときには期待されている存在であると認識する事ができ、さらに防災や福祉に関する知識が深まり、地域の仕組みが少しずつ分かってきた。このことにより「学生が地域のまちづくりに関わって行く事は地域の人のためになるだけではなく、学生にとってもメリットがある」という考えに至った。